

平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年 5月21日

上場会社名 株式会社クワザワ

上場取引所 札

コード番号 8104

本社所在都道府県 北海道

(URL http://www.kuwazawa.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 桑澤嘉英

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 齋藤金矢 TEL (011) 864-1112

決算取締役会開催日 平成16年 5月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	77,519	2.2	512	5.5	607	8.4
15年3月期	75,816	5.6	485	4.7	663	6.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	185	0.5	2074	-	2.0	1.6	0.8
15年3月期	186	-	2058	-	2.1	1.7	0.9

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 8,340,582株 15年3月期 8,344,040株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	37,685	9,290	24.6	1,112.62
15年3月期	36,645	8,920	24.3	1,067.56

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 8,338,915株 15年3月期 8,342,250株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	810	491	343	3,194
15年3月期	478	193	582	3,157

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,000	50	40
通期	77,600	640	210

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 18銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「住宅・建設業界において、良質なサービス（製造・販売・施工・運送など）を提供して、安全・健康・快適な生活空間を創造する」ことを社業の基本としております。

当社は、平成15年2月の創業70周年を契機として「自分が燃えれば他人（ひと）も燃える」のスローガンにより、次のとおり経営理念と行動指針を定めました。グループ全体への浸透を押し進め、日々の業務においての具現化を目指しております。

#### (経営理念)

- 一、社業を通じて地域社会の生活向上に貢献する
- 一、お客様から強く信頼される会社となる
- 一、利益ある成長を遂げる
- 一、働きがいのある会社をつくる
- 一、仕事を愛し、会社を愛する

#### (行動指針)

- 一、お客様満足を全力で追求する
- 一、創造的・革新的であり続ける
- 一、社会の法令と社内のルールを遵守する
- 一、人材育成に力を注ぐ
- 一、上司は自ら率先垂範する

今後とも、地域に密着した顧客ニーズへの対応と堅実な経営による安定した財務体質の維持を経営の基本として、本州市場への積極的な進出、および工事施工分野の拡充を進めます。また、グループの総合力を強化して、経営の効率化を図る方針であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本は、将来に備えた経営基盤の強化に配慮しながら、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、安定的な配当水準を維持することを基本としております。また、内部留保金につきましては、厳しい経営環境に考慮して、財務体質の一層の強化とグループ内の経営効率化に努め、あわせて経営基盤の拡大を図るため、適宜実施する投資資金として充当してまいります。

当期の利益配当金につきましては、前期と同額の1株につき8円とさせていただく予定であります。

### (3) 対処すべき課題

当期は、法改正の影響などから新設住宅着工戸数の増加があり、首都圏においては旺盛な建設需要が続いております。しかし、中長期的には住宅建設の減少傾向が予測され、公共工事においてもさらに削減が見込まれるなど、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しさを増しております。市場の縮小傾向に対応して「創造的・革新的であり続ける」ことが、重要な経営課題となってまいります。

新築住宅減少への対応の一つとして、当社グループでは増改築市場への取組みを推進しております。子会社株式会社クワザワリフォームセンターを中心としたリフォーム事業は、グループの中核事業の位置付けとともに、建設資材の卸売ルートの顧客と協同して業界全体の需要開拓を目指しております。このため、当社が毎年開催する「新築リフォームフェア」においても、一般客の来場数増加にあわせて、開催期間の延長と週末開催に改めるなど積極的に対応しております。

新商品の採用については、顧客に対する高い付加価値の提案を目指して継続的に推進しております。中でもネストグループ(当社と越智産業株式会社、株式会社ジューテックの業務提携)のプライベートブランド商品は、第1弾の「プチルKテープ」以降順次拡大しております。特に、当社として初の中国委託生産商品「NEST水切りシート」を契機として、他の中国製住宅部材の取扱いの検討も進めております。

コンピュータ利用の高度化と日常化が進む中で、当社は新基幹業務システム構築のため「シナプス21プロジェクト」を発足させ、平成16年度下期の本稼動を予定しております。この新システムでは「工事系システムと物販系システムの融合」をコンセプトとして、顧客対応のスピードアップを図り、サービスの向上とコストの削減を目指しております。

業績に連動した社員処遇により組織の活性化を図るため、当社では「クワザワ新人事制度」を導入いたしました。管理職の一部に年俸制を採り入れた給与制度など、より成果主義へシフトした制度となります。今後は新制度の定着に向けた活動を進め、その後主要な子会社への導入を予定しております。

当社グループでは、市場環境の変化に合わせて、各社の機能分担の見直しを継続的に進めております。また、経営基盤拡大のための新たなグループ会社化も、株式取得などにより積極的に行っております。今後も、グループ経営の効率化と業容拡大のために、機動的な投資を図る方針であります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主や顧客を始めとした多くの利害関係者に対し、経営の透明性を高めることを基本とし、当社グループの経営理念・行動指針の徹底により、実践を進めております。

当社の取締役会は、社外取締役3名を含み、主要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しており、グループ会社の経営状況も逐次報告される体制となっております。定例取締役会の開催のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。

内部監査体制については、平成15年3月に内部監査室を新設して、従来複数の部署の合同で行っていた内部監査の専従集約化を図りました。さらに内部監査機能の一層の強化と充実を目指してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、好調な輸出と設備投資の増加に支えられ、株価の上昇などにより企業業績の改善傾向が鮮明となりました。しかし、依然として厳しい雇用情勢から個人消費の改善の足取りは重く、総じて景気は緩やかな回復局面を迎えながらも、先行きの不透明感を残したまま推移いたしました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、建築基準法改正の影響や住宅減税の駆け込み需要などもあって、新設住宅着工戸数が増加いたしました。しかし、主要な営業地盤であります北海道では、全国水準に比べて景気回復の遅れは否めず、また公共工事等の減少により市場の縮小基調が続くなど、厳しい経営環境にありました。

このような経済環境において、当社グループでは増改築事業への取組みを拡充するとともに、既存市場と既存得意先における当社シェアの向上を目指し、積極的な営業活動に努めました。また、引続き本州市場における工事施工体制の充実を推し進めました。さらに、企業買収等により株式会社桑建（茨城県）および丸三商事株式会社（宮城県）の2社を新たに子会社として加えるなど、経営基盤の拡大と本州市場への対応強化を図りました。

この結果、当期連結業績は、連結子会社2社（北翔建材株式会社、丸三商事株式会社）が新たに加わったことにより、売上高は775億19百万円（前年同期比102.2%）の増収となりました。経常利益は営業外収益の減少により6億7百万円（同91.5%）となりましたが、当期純利益は1億85百万円（同99.4%）とほぼ前年並みの利益水準となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

##### 【建設資材事業】

新規連結子会社による増額があったものの、公共工事関連資材の減少から、売上高は477億45百万円（前年同期比99.5%）に止まりましたが、原価低減により、営業利益は5億9百万円（同132.1%）となりました。

##### 【建設工事業】

営業基盤の強化と新規連結子会社による底上げから、売上高は277億92百万円（前年同期比107.7%）となりましたが、厳しい受注環境による利益率の低下から、営業利益は5億99百万円（同89.8%）となりました。

##### 【その他の事業】

公共工事の減少による影響から、売上高は19億81百万円（前年同期比96.0%）となり、さらに利益率の低下もあって、営業利益は8百万円（同29.6%）に止まりました。

## (2) 通期の見通し

今後の経済環境につきましては、緩やかな景気の回復基調が続くものと期待されますが、雇用環境の急激な改善は見込み難く、個人消費の回復による本格的な景気上昇までには、未だ課題が多いものと思われます。一方、デフレ傾向が続く中で競争激化はさらに進み、また国際情勢における先行きの不透明感などから、厳しい経営環境は当面継続するものと予想されます。

当社グループといたしましては、関東圏における営業体制の強化拡充を図り、引続き取引先サービスの充実によるシェアの向上に努めるなど、積極的な営業展開を推し進めます。さらに、増改築分野への取組みを拡大するとともに、工事施工体制の確立を目指します。

グループ経営においては、連結子会社の増加に伴い一層の経営効率化に努め、基盤の拡充を図る所存でございます。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高776億円(前期比100.1%)、経常利益6億40百万円(同105.3%)、当期純利益2億10百万円(同113.0%)を予想しております。

## 2. 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

当期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は31億94百万円となり、前年同期と比べ37百万円(増減率1.1%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、その他資産の減少等により8億10百万円となり、前年同期と比べ3億32百万円(同69.5%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により4億91百万円となり、前年同期と比べ2億97百万円(同153.6%)の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により3億43百万円となり、前年同期と比べ2億39百万円(同41.0%)の増加となりました。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	24.6	24.3
時価ベースの株主資本比率(%)	5.3	4.3
債務償還年数(年)	6.8	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.2	6.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当連結会計年度 ( 16.3.31 )		前連結会計年度 ( 15.3.31 )		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	( 30,308 )	( 80.4 )	( 29,801 )	( 81.3 )	( 507 )
現 金 及 び 預 金	3,254		3,219		34
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	19,923		19,369		554
た な 卸 資 産	6,770		6,692		77
前 払 費 用	5		4		0
繰 延 税 金 資 産	216		343		127
そ の 他	248		258		10
貸 倒 引 当 金	109		87		21
固 定 資 産	( 7,376 )	( 19.6 )	( 6,843 )	( 18.7 )	( 533 )
有 形 固 定 資 産	( 3,621 )	( 9.6 )	( 3,223 )	( 8.8 )	( 397 )
建 物 及 び 構 築 物	845		805		39
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	287		229		57
土 地	2,400		2,082		317
建 設 仮 勘 定	-		2		2
そ の 他	88		103		14
無 形 固 定 資 産	( 118 )	( 0.3 )	( 25 )	( 0.1 )	( 92 )
電 話 加 入 権	24		25		1
連 結 調 整 勘 定	20		-		20
そ の 他	73		0		73
投 資 其 他 の 資 産	( 3,636 )	( 9.7 )	( 3,594 )	( 9.8 )	( 42 )
投 資 有 価 証 券	956		764		192
長 期 貸 付 金	243		266		23
長 期 前 払 費 用	51		54		2
差 入 保 証 金	1,599		1,776		176
繰 延 税 金 資 産	601		496		104
そ の 他	901		827		74
貸 倒 引 当 金	716		590		125
資 産 合 計	37,685	100.0	36,645	100.0	1,040

期 別 科 目	当連結会計年度 ( 16.3.31 )		前連結会計年度 ( 15.3.31 )		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	[ 22,559 ]	[ 59.9 ]	[ 21,857 ]	[ 59.6 ]	[ 702 ]
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	19,351		18,638		713
短 期 借 入 金	2,036		2,195		158
未 払 金	346		308		38
未 払 法 人 税 等	153		146		6
未 払 消 費 税 等	74		41		32
賞 与 引 当 金	162		146		15
完 成 工 事 補 償 引 当 金	35		23		12
そ の 他	398		356		42
固 定 負 債	[ 4,821 ]	[ 12.8 ]	[ 4,789 ]	[ 13.1 ]	[ 31 ]
長 期 借 入 金	3,507		3,491		15
預 り 保 証 金	409		378		30
退 職 給 付 引 当 金	883		881		2
連 結 調 整 勘 定	20		38		17
負 債 合 計	27,380	72.7	26,646	72.7	734
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	1,014	2.7	1,077	3.0	63
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	[ 417 ]	[ 1.1 ]	[ 417 ]	[ 1.1 ]	[ - ]
資 本 剰 余 金	[ 318 ]	[ 0.8 ]	[ 318 ]	[ 0.9 ]	[ - ]
利 益 剰 余 金	[ 8,460 ]	[ 22.4 ]	[ 8,210 ]	[ 22.4 ]	[ 250 ]
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	[ 95 ]	[ 0.3 ]	[ 24 ]	[ 0.1 ]	[ 120 ]
自 己 株 式	[ 1 ]	[ 0.0 ]	[ 0 ]	[ 0.0 ]	[ 0 ]
資 本 合 計	9,290	24.6	8,920	24.3	369
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	37,685	100.0	36,645	100.0	1,040

## 連結損益計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 ( 15.4.1 ~ 16.3.31 )		前連結会計年度 ( 14.4.1 ~ 15.3.31 )		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	77,519	100.0	75,816	100.0	1,703
売 上 原 価	71,324	92.0	69,868	92.2	1,455
売 上 総 利 益	6,195	8.0	5,947	7.8	247
販売費及び一般管理費	5,683	7.3	5,462	7.2	221
営 業 利 益	512	0.7	485	0.6	26
営 業 外 収 益	199	0.3	276	0.4	77
受 取 利 息	44		53		8
受 取 配 当 金	7		12		5
そ の 他	147		210		62
営 業 外 費 用	104	0.2	98	0.1	5
支 払 利 息	79		78		1
そ の 他	25		20		4
経 常 利 益	607	0.8	663	0.9	55
特 別 利 益	60	0.1	111	0.1	50
過年度損益修正益	-		21		21
固定資産売却益	38		3		35
保証債務取崩額	6		14		7
火災保険金収入	-		72		72
企業年金保険解約益	12		-		12
そ の 他	2		-		2
特 別 損 失	132	0.2	239	0.3	106
固定資産売却損	4		11		7
固定資産除却損	20		20		0
投資有価証券評価損	-		36		36
関係会社整理損	-		39		39
火 災 損 失	-		74		74
役員退職慰労金	29		55		26
貸 倒 損 失	70		-		70
そ の 他	7		0		7
税金等調整前当期純利益	536	0.7	536	0.7	0
法人税、住民税及び事業税	301	0.4	290	0.4	10
法 人 税 等 調 整 額	39	0.0	41	0.1	1
少 数 株 主 利 益	88	0.1	100	0.1	11
当 期 純 利 益	185	0.2	186	0.3	0

## 連結剰余金計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 ( 15.4.1 ~ 16.3.31 )	前連結会計年度 ( 14.4.1 ~ 15.3.31 )	増 減
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	百万円
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	318	318	-
資本剰余金期末残高	318	318	-
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	8,210	8,112	97
利益剰余金増加高			
当期純利益	185	186	0
持分変動に伴う 利益剰余金増加高	142	-	142
	327	186	141
利益剰余金減少高			
配当金	66	66	0
役員賞与	11	22	11
	77	89	11
利益剰余金期末残高	8,460	8,210	250

## 連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 ( 15.4.1～16.3.31 )	前連結会計年度 ( 14.4.1～15.3.31 )	増 減
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純利益	536	536	0
2. 減価償却費	221	257	35
3. 連結調整勘定償却額	14	19	4
4. 投資有価証券売却損益	1	-	1
5. 投資有価証券評価損	-	36	36
6. 投資有価証券除却損	-	0	0
7. 関係会社整理損	-	39	39
8. ゴルフ会員権評価損	-	0	0
9. 有形固定資産売却損益	34	8	43
10. 有形固定資産除却損	20	20	0
11. 火災による損失	-	74	74
12. 退職給付引当金の減少額	6	49	43
13. 賞与引当金の増減額	14	11	25
14. 貸倒引当金の増加額	120	86	34
15. 完成工事補償引当金の増減額	12	4	16
16. 受取利息及び受取配当金	51	66	14
17. 支払利息	79	78	1
18. 売上債権の増減額	130	292	422
19. たな卸資産の減少額	10	397	386
20. その他資産の増減額	157	66	224
21. 仕入債務の増減額	76	355	432
22. 未払消費税の増減額	30	38	68
23. その他負債の増減額	107	397	504
24. 役員賞与支払額	11	22	11
25. 少数株主に負担させた役員賞与の支払額	3	6	2
26. 火災に伴う支出	-	9	9
小 計	1,132	780	352
27. 利息及び配当金の受取額	51	66	14
28. 利息の支払額	79	78	1
29. 法人税等の支払額	294	290	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	810	478	332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 定期預金の預入による支出	33	24	8
2. 定期預金の払戻による収入	36	31	5
3. 投資有価証券の取得による支出	21	115	94
4. 投資有価証券の売却による収入	20	-	20
5. 有形固定資産の取得による支出	580	252	328
6. 有形固定資産の売却による収入	71	37	34
7. 貸付金による支出	262	315	52
8. 貸付金の回収による収入	276	444	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	491	193	297
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の減少額	63	171	108
2. 長期借入れによる収入	1,101	276	824
3. 長期借入金の返済による支出	1,308	615	693
4. 自己株式の取得による支出	0	0	0
5. 親会社による配当金の支払額	66	66	0
6. 少数株主への配当金の支払額	4	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	343	582	239
現金及び現金同等物の減少額	24	298	274
現金及び現金同等物の期首残高	3,157	3,456	298
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	-	61
現金及び現金同等物の期末残高	3,194	3,157	37

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

8 社

#### 主要な連結子会社の名称

「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。  
なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました北翔建材(株)は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、丸三商事(株)については、平成15年5月21日付の株式取得により、当連結会計年度より子会社となり、連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ネストエージェンシー、(株)ケーテック 他 6社

#### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社8社(株)ネストエージェンシー、(株)ケーテック他)および関連会社5社(大野アサノコンクリート(株)他)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちドリゾール工業(株)の決算日は平成15年12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### たな卸資産

##### イ. 未成工事支出金・販売用不動産

個別法による原価法

##### ロ. その他の商品

先入先出法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

##### 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理                                消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券	177 百万円	187 百万円
有形固定資産の減価償却累計額	3,592 百万円	3,611 百万円
担保に供している資産		
た な 卸 資 産	4,373 百万円	4,618 百万円
建 物	293 百万円	374 百万円
土 地	692 百万円	926 百万円
投 資 有 価 証 券	123 百万円	62 百万円
連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対する保証債務	175 百万円	195 百万円
受 取 手 形 割 引 高	268 百万円	359 百万円
受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	177 百万円	382 百万円

(連結損益計算書関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
現金及び預金勘定	3,254 百万円	3,219 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	59 百万円	62 百万円
現金及び現金同等物	3,194 百万円	3,157 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	建設資材事業	建設工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,745	27,792	1,981	77,519	-	77,519
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,861	21	512	5,395	( 5,395 )	-
計	52,606	27,814	2,494	82,915	( 5,395 )	77,519
営業費用	52,097	27,214	2,485	81,797	( 4,790 )	77,007
営業利益	509	599	8	1,117	( 605 )	512
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,343	17,426	1,504	36,274	1,411	37,685
減価償却費	53	28	111	193	28	221
資本的支出	187	7	95	289	46	336

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

3. 各事業区分の主な内容

- (1) 建設資材事業 … 建設資材の製造および販売等
- (2) 建設工事業 … 建設工事の請負施工等
- (3) その他の事業 … 貨物運送等

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(555百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,819百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	建設資材事業	建設工事事業	その他の業 事	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,954	25,798	2,063	75,816	-	75,816
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,355	1	517	1,874	( 1,874 )	-
計	49,310	25,799	2,580	77,690	( 1,874 )	75,816
営業費用	48,924	25,132	2,551	76,608	( 1,277 )	75,330
営業利益	385	667	29	1,082	( 596 )	485
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	16,321	17,050	1,557	34,929	1,715	36,645
減価償却費	51	29	149	230	26	257
資本的支出	60	18	143	222	62	285

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.事業の区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

3.各事業区分の主な内容

- (1)建設資材事業 …… 建設資材の製造および販売等
- (2)建設工事事業 …… 建設工事の請負施工等
- (3)その他の事業 …… 貨物運送等

4.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(581百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

5.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,998百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)および前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、記載は省略しております。

3.海外売上高

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)および前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載は省略しております。

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)	当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		機械装置及び運搬具
	機械装置及び運搬具		機械装置及び運搬具
取得価額相当額	119 百万円		132 百万円
減価償却累計額相当額	97 百万円		100 百万円
期末残高相当額	21 百万円		31 百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額			
－ 年 以 内	34 百万円		31 百万円
－ 年 超	45 百万円		41 百万円
合 計	80 百万円		72 百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料	17 百万円		23 百万円
減価償却費相当額	17 百万円		23 百万円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

## (貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

取得価額			
機械装置及び運搬具	12 百万円		43 百万円
その他(工具・器具及び備品)	38 百万円		107 百万円
合 計	50 百万円		151 百万円
減価償却累計額			
機械装置及び運搬具	10 百万円		36 百万円
その他(工具・器具及び備品)	25 百万円		83 百万円
合 計	36 百万円		120 百万円
期末残高			
機械装置及び運搬具	1 百万円		7 百万円
その他(工具・器具及び備品)	12 百万円		23 百万円
合 計	14 百万円		30 百万円
未経過リース料期末残高相当額			
－ 年 以 内	37 百万円		46 百万円
－ 年 超	59 百万円		59 百万円
合 計	96 百万円		106 百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、 営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。			
なお、上記には転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額65百万円を含んでお ります。			
また、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の 残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
受取リース料	43 百万円		55 百万円
減価償却費	10 百万円		23 百万円

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額	65 百万円	51 百万円
未払事業税否認額	14 百万円	13 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	324 百万円	292 百万円
販売用土地評価損否認額	103 百万円	135 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	189 百万円	147 百万円
その他	187 百万円	200 百万円
繰延税金資産合計	<u>884 百万円</u>	<u>840 百万円</u>
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	<u>66 百万円</u>	<u>- 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>817 百万円</u>	<u>840 百万円</u>

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.8 %	2.8 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8 %	0.9 %
住民税均等割等	1.9 %	1.8 %
その他	3.2 %	1.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.8 %</u>	<u>46.5 %</u>

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式	245	410	165	42	66	23
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	245	410	165	42	66	23
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	6	5	0	223	154	68
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	6	5	0	223	154	68
合 計	251	416	165	265	221	44

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度においては33百万円の減損処理を行っております。

## 2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

その他有価証券で売却したものはありません。

## 3. 時価評価されていない有価証券

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	百万円	百万円
非上場株式	362	356
非上場債券	1	-
合 計	363	356
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	113	123
関連会社株式	63	63
合 計	177	187

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
債券	-	1	-	-
社債	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)  
デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)  
デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要  
個々の会社における退職給付規定に基づき退職一時金、および適格退職年金による退職給付制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
退職給付債務	1,712 百万円	1,815 百万円
年金資産	599 百万円	619 百万円
未積立退職給付債務	1,112 百万円	1,196 百万円
未認識数理計算上の差異	229 百万円	315 百万円
退職給付引当金	883 百万円	881 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	96 百万円	105 百万円
利息費用	41 百万円	42 百万円
期待運用収益	15 百万円	17 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	34 百万円	25 百万円
割増退職金	4 百万円	4 百万円
退職給付費用	161 百万円	160 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
数理計算上の差異の費用処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より、費用処理しております。)	

( 1 株当たり情報 )

	当連結会計年度 ( 平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日 )	前連結会計年度 ( 平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日 )
1 株当たり純資産額	1,112円62銭	1,067円56銭
1 株当たり当期純利益	20円74銭	20円58銭

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	185 百万円	186 百万円
普通株式に係る当期純利益	173 百万円	171 百万円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	12 百万円	15 百万円
普通株式に帰属しない金額	12 百万円	15 百万円
普通株式の期中平均株式数	8,340,582株	8,344,040株